

# BP統計：世界のエネルギー分析

「供給可能な状態は継続してきましたが、高値での取引となっています。市場における価格調整は始まっており、今後も市場での調整は進むでしょう。すでに、ほかの価格などに影響が生じており、石炭や天然ガスの価格は下落し、石油消費の増加は急速に鈍化し、在庫は上昇しています。」

BPチーフ・エコノミスト、ピーター・デイビス

## 石油の基準価格

従来と同じように消費者物価指数を用いてインフレ率を調整すると、2005年の実質価格は、1979年から1982年までの一般的な価格より低いレベルだった。

BPの「世界エネルギー統計調査」(通称「BP統計」)は、マスコミ、研究機関、各国政府やエネルギー関連企業が参考文献として利用しており、毎年6月に改定版が発表されています。「世界エネルギー統計調査」は、1951年当初はBPの社員用として配布された7ページほどの資料でしたが、今ではエネルギー経済の分野では、最も広く認められ、権威ある資料にまで発展しました。「世界エネルギー統計調査」は、政府、およびそのほかの主要な情報源に加えて、すでに公表されたデータをもとに作成されたものです。2006年度エネルギー統計の主要な調査報告の概要は、次の通りです。

-----

## 主要な調査結果

原油、天然ガス、および、石炭価格は、2005年において、すべて(名目で)記録を更新した。このことは、世界経済の成長がわずかながら後退したことも作用して、エネルギー消費の増加は減速する結果となった。世界の1次エネルギーの消費は、2005年、2.7%増加した。これは、前年の4.4%という力強い成長には及ばないが、過去10年間の平均増加率を上回っている。消費の伸びが減速する傾向は、すでに2004年から、世界のすべての地域で現れ、すべての燃料でこの傾向は認められた。最も高い伸びを示したのは、今回もアジア太平洋地域で、5.8%上昇した。一方、北米の消費は引き続き低迷して、伸びは0.5%という最低の結果だった。米国の消費は、若干減少したが、一方、中国の消費は、世界全体のエネルギー消費の増加の半分以上を占めた。

## 石油

2005年の石油市場は、石油の消費、および、生産の増加の両面を見ると、共に下降傾向を示した。生産の増加が減速しても、供給過剰の状態は続き、在庫は増え続けた。余剰生産能力は、低い水準に留まった。しかしながら、これにより、供給の過剰は解消せず、在庫水準は、上昇し続け、全体として、歴史的な平均水準を優に上回った。原油価格は更に上昇し、北海プレント原油先物は、2005年は全体として、1バレル当たり平均54ドルに達した。こうした展開は、経済のファンダメンタルズに起因するというよりは、むしろ、原油の生産余力が制約されていることを懸念するリスク認識によると考えられている。

石油消費量の増加は、1日あたり180万バレル減少し、日量100万バレルにまで下がった。この主な原因としては、米国、カナダの消費の減速が挙げられるが、同時に、アジア太平洋地域の発展途上国における低迷にも起因している。すなわち、これらの地域では、例えば、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンでは、石油価格への補助金を削減されたし、さらには、インドが輸入していた石油を天然ガスや石炭の輸入に切り替えたことも理由に挙げられる。

2005年の石油生産の成長は、生産量にして、一日当たり88万9,000バレルとなり、成長率で見ると、1%に相当する。この増加の大部分はOPECの供給によるものであった。この数値は、予想に比べて低い水準であるが、これには多くの理由が挙げられる。

すなわち、米国を襲ったハリケーン、悪化するイラクの治安情勢、イギリス、およびノルウェーの北海油田の生産の落ち込み、ロシアにおける石油生産の鈍化、多くの事故、契約や技術部門での制約から生じる生産の中断やコスト高が生産の遅延を招いていることなどである。

## 天然ガス

2005年、世界の天然ガス消費の成長率もまた減速した。もっともその下落は2004年、3.3%から2.3%へと下がったが、石油よりは低い数値だった。世界的な経済成長の低迷と米国のハリケーンによる災害が要因に挙げられるが、自由化市場で、天然ガスが安価な石炭に代替されたことも要因に挙げられる。石油価格の高騰に伴い天然ガスの価格も上昇し、米国とイギリスでは、需要の急激な変化の影響を受け急上昇した。

## 石炭

石炭は、中国の需要のお陰で、引き続き、最も急速な成長を遂げた燃料であった。その中国では、世界の石炭の36.9%を消費しており、そのほとんどが国内で生産されている。2005年において、中国の石炭消費量は10.9%上昇したが、前年の2004年の14.4%と比べると、成長率は減少した。中国を除く国々では、石炭消費の成長率は緩やかで、2005年において1.8%であったが、これは10年間の平均成長率1.5%より若干上回った。

## 再生可能エネルギー

エネルギーを消費する人々の間では、自分たちが住む地域で生産された「環境にやさしい」エネルギーを使いたいという欲求が、いま世界各地で次第に強まってきている。1995年以来、風力発電による発電能力は、年率28.6%の割合で増えてきたが、いまだに全世界の電力発電のおよそ0.7%しか占めていない状況である。エタノールは、バイオディーゼル燃料と共に輸送用として利用される主要な再生可能液体燃料になっている。2005年、世界のエタノール生産は10%増加したが、これは、石油に換算すると1600万トンに達し、世界石油消費量の約0.4%に相当する。

## 報告書の請求について

2006年BP「世界エネルギー統計」完全版の資料請求については、[info.japan@bp.com](mailto:info.japan@bp.com)から申し込むことができます。また、本社サイト [www.bp.com/statisticalreview](http://www.bp.com/statisticalreview)では、印刷文書に含まれるグラフや表のほかに、補足資料やエネルギー使用をグラフ表示するツールや換算表も利用できます。

# 決算報告

2006年度上半期



## パイロン・グロート最高財務責任者のコメント

「2006年度上半期、キャッシュ資産は200億ドルを超え、そのうち運用資産は180億ドル、処分資産は20億ドルでした。当社は、この資金収入から資本支出(設備投資)に約70億ドル、配当金に40億ドルを充て、その両方の合計額は昨年度上半期の実績を上回る結果となりました。それに加えて、当社は、自社株買戻しを2倍以上に増やしました。」

## 2006年度第2四半期の主要な業績

- ・第2四半期の再取得原価利益は61億ドルで、前年同期比23%増
- ・第2四半期の営業活動による純現金収入は91億ドルで、昨年の67億ドルと比べ増加
- ・負債総額に株主資本金を加えた総額に対する総負債額の比率は15%
- ・9月に支払われる四半期配当金は、一株当たり9.825セント(ADS米国預託株式で0.5895ドル)となり、配当金は半年で10%増加した。
- ・ボンド換算では、一株当たり5.324ペンスとなり、半年で11%の増加を示した。

## 主要な業務実績

	単位 100万ドル	
	2006年上半期	2005年上半期
探鉱開発・生産	14,649	12,385
精製・販売	3,468	2,684
ガス・電力・再生利用エネルギー	754	601
関連会社	(410)	(327)
連結調整		
棚卸未実現利益	(285)	(157)
BPの継続事業とBP子会社イノベーン社の事業間の取引による純利益 <sup>a</sup>		255
利子支払い・税引き前再取得原価利益	18,176	15,441
財務費用・その他の経費	(250)	(365)
税	(6,370)	(4,770)
少数株主持分	(148)	(130)
BP株主に帰属する継続事業による再取得原価利益 <sup>b</sup>	11,408	10,176
継続事業の在庫評価における利益(損失)	1,506	1,609
BP株主に帰属する継続事業による期間利益	12,914	11,785
イノベーン社事業の期間利益(損失)	(25)	408
BP株主に帰属する期間利益	12,889	12,193
BP株主に帰属する継続事業における再取得原価利益	11,408	10,176
イノベーン社事業の再取得原価利益(損失)	(25)	296
再取得原価利益	11,383	10,472

<sup>a</sup> 事業廃止の場合、国際財務報告基準(IFRS)の規定により、事業の廃止により生じる収益、すなわちこの場合、子会社であるイノベーン社を継続事業に売却したことにより生じた利益は、事業廃止後の統合では除外し、継続事業に含めなければならない。また、その逆に、継続事業に統合されなければ、利益は除外されず、継続事業にも含まれない。

<sup>b</sup> 再取得原価利益は、現在の供給コストを反映したものである。

再取得原価利益は、在庫評価における損益を除外することにより算出される。BPがこの指標を用いるのは、投資家がBPの一定期間ごとの経営実績を正しく評価する一助とするためである。再取得原価利益は、公認された一般会計原則(GAAP)の指標ではない。

## 部門別重要事項

### 探鉱・開発、及び生産部門

第2四半期における利子支払い・税引き前の再取得原価利益は、78億2600万ドルで、2005年度同期と比べて33%増となりました。これは、石油価格が上昇し、天然ガスもわずかですが、同じような価格上昇が反映した結果です。加えて、この部門特有のインフレの影響や、合併に伴う支出増、補修のための経費、資金投資から生じるさまざまなコスト高も含まれています。更に、当期決算では、資産3億3,300万ドルの営業販売による純益を計上している。この主な内訳としては、北海油田の生産に伴う利益、米国メキシコ湾製油所の棚卸資産、及び北海ガス油田の契約に関連するデリバティブによる時価評価1億4,900万ドルの利益が挙げられます。2005年度同四半期のデリバティブによる時価評価は、6億4,900万ドルの損失でした。一方、当期の生産量は、日量石油換算401.8万バレルで、資産処分を行った調整後の2005年度の同期生産量と比べるとほぼ横ばいとなりました。新たな事業部門やBPとロシアの合併会社TNK-BPで、生産能力は潜在的に増加しましたが、既存の事業部門の減退により相殺されました。

### ガス・パワー・リニューワブルズ部門

第2四半期における利子支払い・税引き前の再取得原価利益は、4億5,300万ドルに達し、前年度1億8,900万ドルと比べて140%増となりました。これは、デリバティブによる時価評価が、前年の6,700万ドルに比べて1億700万ドル増加したこと、ガスのトレーディング・販売業務における利益が上昇したこと、及び天然ガス液分野における業績が向上したことが寄与したものです。これにより、国際財務報告基準(IFRS)の時価評価算定によるマイナス要因は一部相殺されました。

## BPの事業とブランド

BPの主な事業は、エクスプロレーション・アンド・プロダクション(探鉱・開発、生産)、リファイニング・アンド・マーケティング(石油精製・販売)、ガス・パワー・アンド・リニューワブルズ(天然ガス販売、発電事業、再生可能エネルギー)である。BPは、全世界6大陸の100カ国を越える国々で、1,300万人以上の顧客にサービスを提供しており、時価総額で世界第2位の石油・ガス会社であり、アメリカでは石油、天然ガス共に最大の生産企業である。BP p.l.c.は、BPグループの親会社であり、その傘下には、BP、アモコ、アラル、アーコ、カストロールなど有名ブランドがある。

